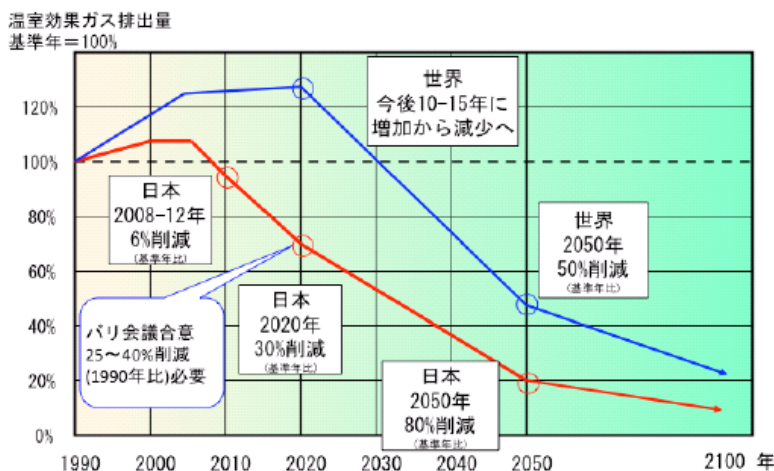


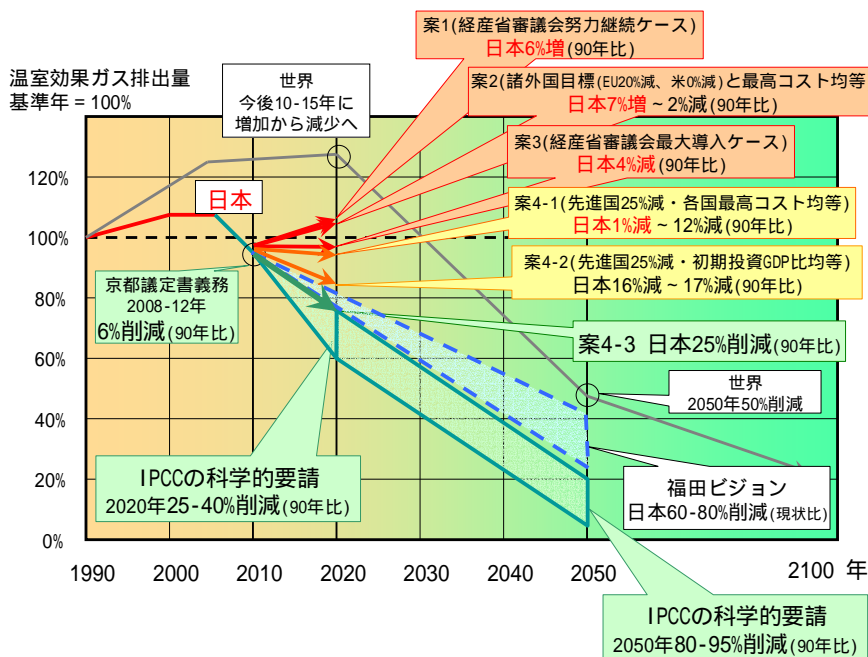
# 日本の中期目標に求められるもの

自由民主党 2009年2月25日  
浅岡美恵（気候ネットワーク）

- 2050年半減目標の達成に、なぜ、中期目標が必要か。  
 気温上昇を2 未満に止めるための科学の要請。  
 COP13 バリ会議、COP14 ポツナニ会議でも、日本も参加して確認してきたもの。
  - 世界の排出量を 10～15 年のうちに頭打ち、2050 年までに 90 年から半減以下に
  - 先進国全体で 2020 年までに 90 年比 25～40% 削減。



- コペンハーゲン合意に貢献する中期目標を早く出すことが必要
  - 懇談会・検討会の6つのオプションは方向性もみえず。そのほとんどが、大幅削減を前提に議論する世界の流れに反するもの。
  - 3月末にも準備会合を予定。このようなオプションを示すだけでは不十分。

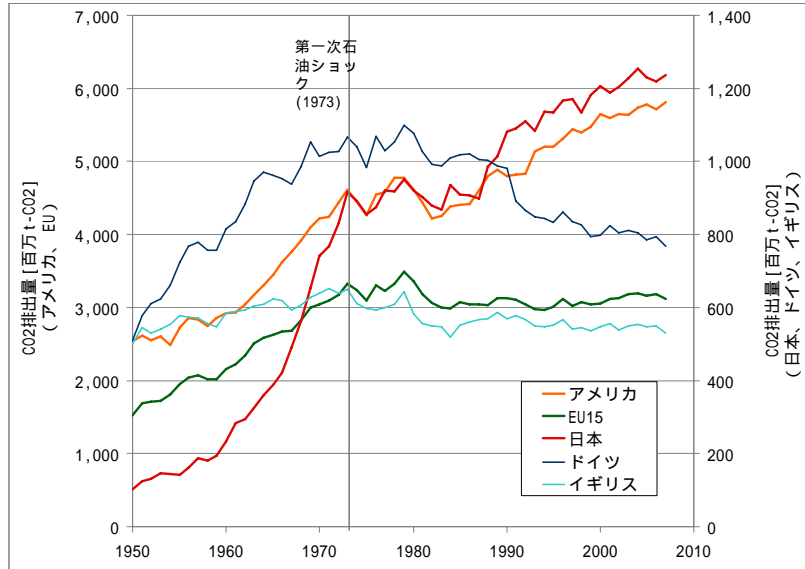


**参考**

1950年から現在までの各国のCO<sub>2</sub>排出量の推移

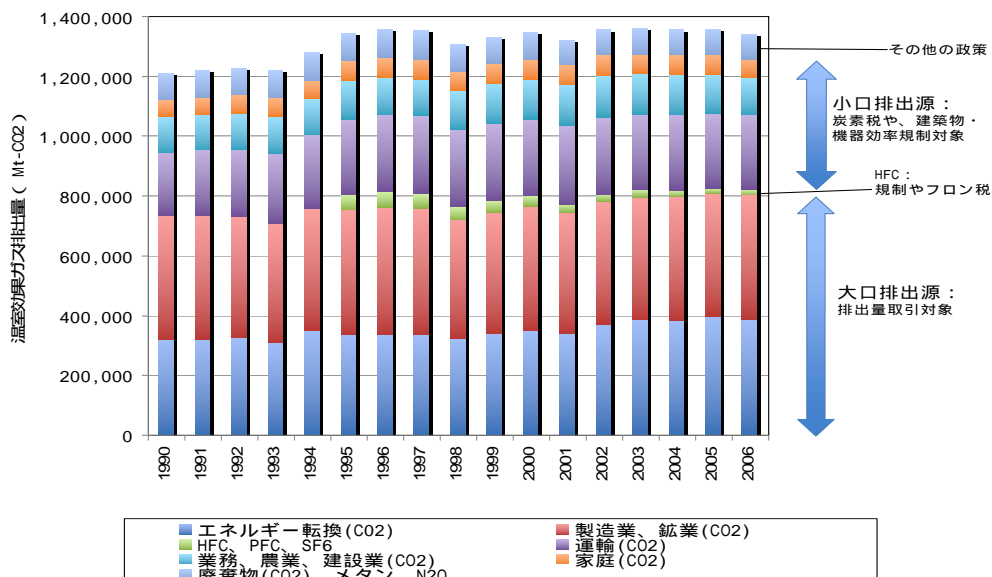
第1次、第2次オイルショックでのエネルギー消費削減努力は先進国に共通であり、基準年を1990年から2005年などに変更すべきとする日本の主張の根拠はないのではないか。

英独日米とEUのCO<sub>2</sub>排出量経年変化



3. 日本は排出量増加にあるが、今後、できるだけ早く目標を設定し、大口排出源には国際標準の国内排出量取引制度を、小口排出源対策に環境税や建築物断熱性能規制・自動車の燃費規制などを強化し、再生可能エネルギーの飛躍的拡大政策を誘導する十分な政策を導入することで、2020年に25%削減は可能

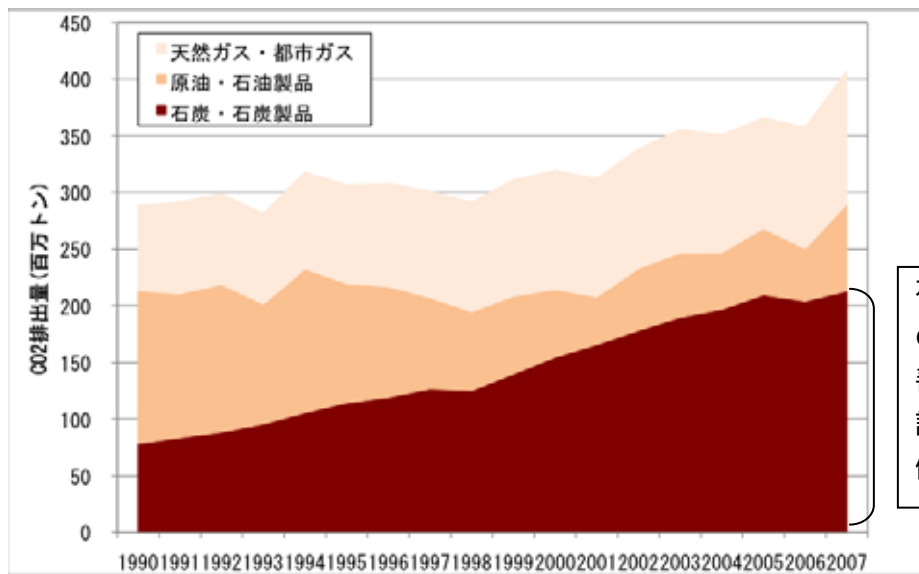
日本の排出量推移(直接排出)



### 3 - 1 石炭火力発電所問題への対策

最も増加しているのは発電・エネルギー転換部門であり、自主行動計画の目標達成も独自には困難な状況。石炭火力発電所からの排出増加が最大の要因。このままでは、最近建設した、あるいはしようとする石炭火力発電所は2050年までも稼働している可能性もある。日本の野心的な中長期的削減目標の設定を困難にする体質的要因となる。

## 石炭火発のCO2増

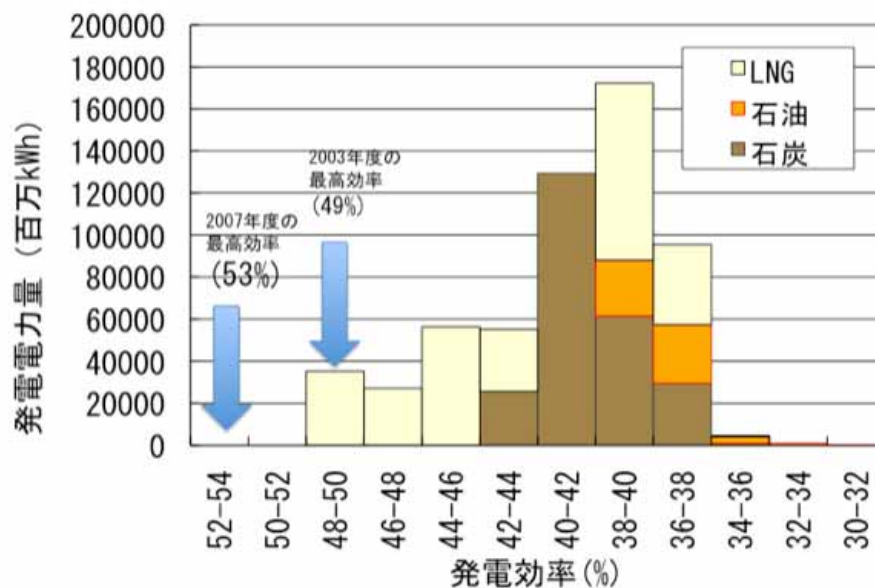


石炭火力発電所からの排出増加体質を改善するには、新規増設計画を中止し、稼働率を減らす必要。

資源エネルギー庁エネルギーバランス表より作成

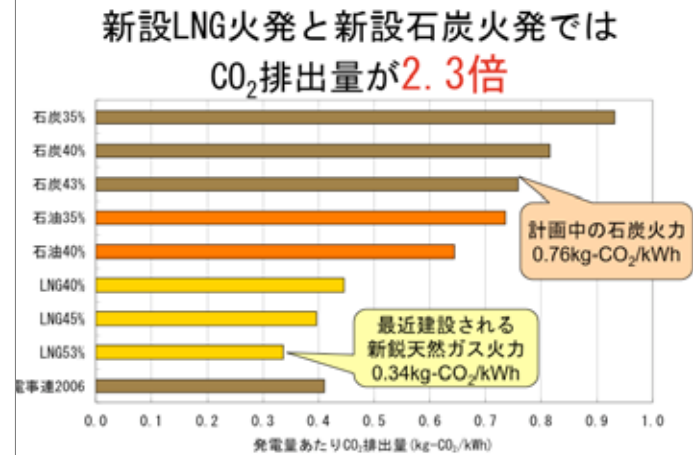
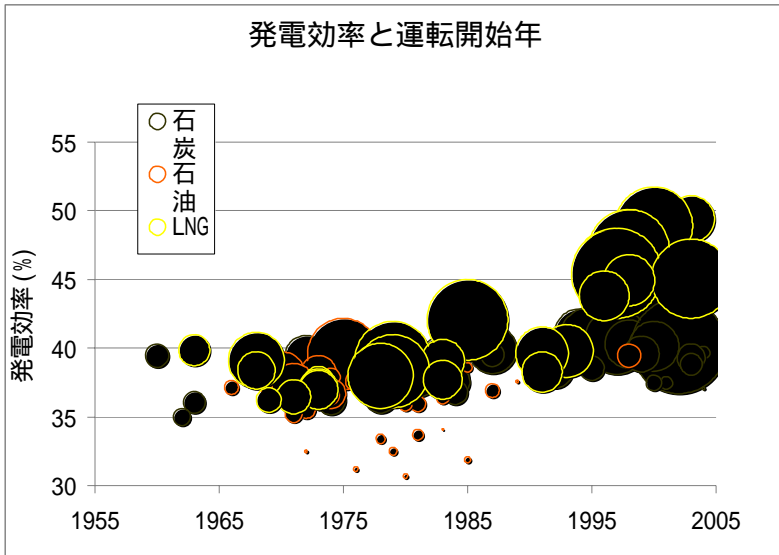
### 3 - 2 発電所の効率トップランナー化、稼働率の改善、設備更新時の燃料転換

- ・ 発電分野における削減可能性（技術改良は日進月歩）
- ・ CO2 は石炭と天然ガスで2倍違う。さらに天然ガス火発は省エネ技術実用化



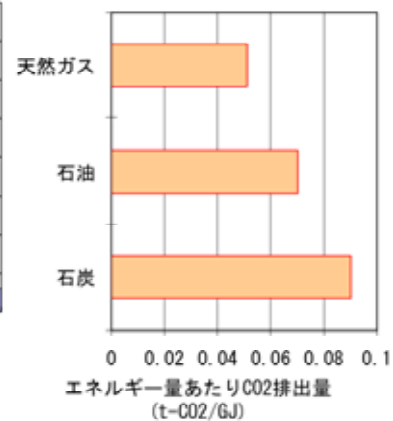
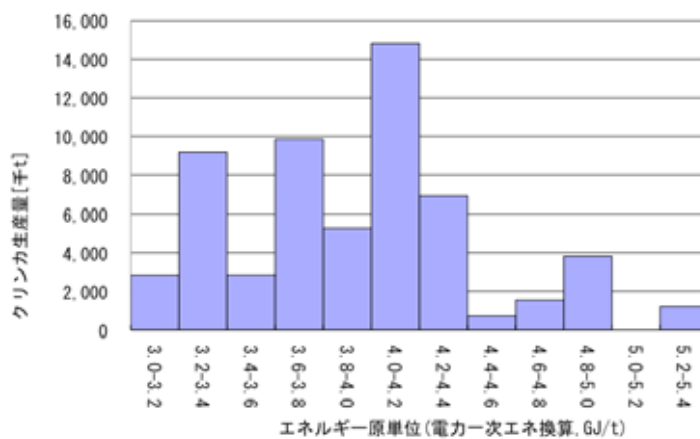
発電所の効率の運転開始年の時系列図から

- ・ 大型石炭火力発電所を新規立地してきたことの問題が明らかに
- ・ 90年以前の発電所は天然ガスも含め効率が低い。
- ・ これから更新時期を迎える発電所対策が極めて重要に。
- ・ 石炭火力発電所新設を規制する政策が不可避



### 3 - 4 製造工場での削減可能性（セメント工場の例）

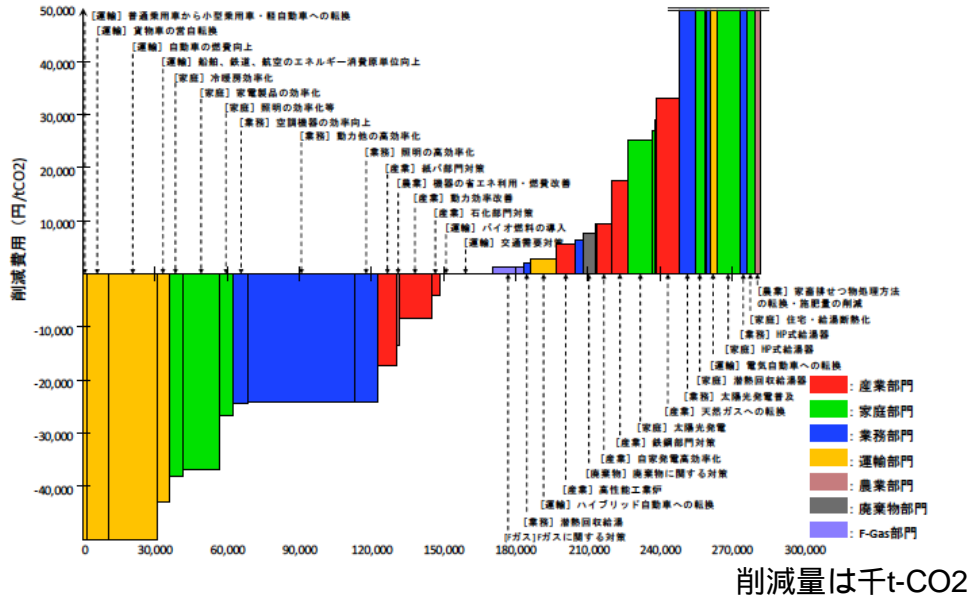
- ・ 工場ごとにエネルギー効率、CO<sub>2</sub> 排出原単位をみると、大きな格差  
省エネ、CO<sub>2</sub> 削減の余地（同時に燃料コスト削減の余地）がどこにあるかを示す。  
コスト効果の高い対策を誘導する排出量取引制度の導入意義でもある。
- ・ 削減限界費用 平均的値は、個々の事業所での削減可能性を見えにくくする。



省エネに加えて燃料転換でさらに CO<sub>2</sub> 削減  
セメント工場とその自家発はほとんどが石炭、石油コークス（排出係数は石炭と同じ）

3 - 5 安い対策もある

国立環境研究所の対策コスト・削減量のグラフ



縦軸は削減費用、横軸は対策量の積み上げ。  
 (1)コストマイナスの対策は、投資よりエネルギーコスト減が多く得な対策。これが1.5億トン(基準年温室効果ガス排出量比で12%分程度)ある。  
 (2)2.5億トン以上削減すると高コストの対策を行うようになるものの、それは一部の対策のみ。  
 平均コストは最高コストを大幅に下回り、ときにはマイナスになる。

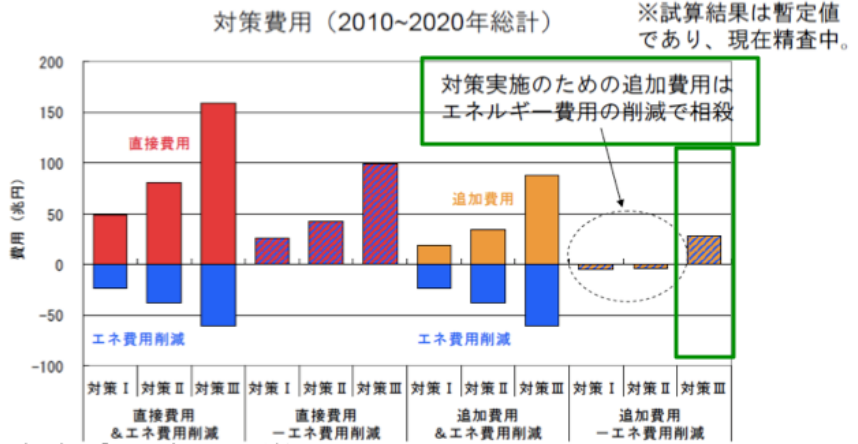
注：検討委員会のいう「限界削減費用」は最高コストのこと。

3 - 6 対策の費用と、対策による削減費用とをあわせて評価すべき

- ・本来は、対策進行放置の被害（農業被害や土木工事費増など）、対策による雇用増をグリーンニューディール以外の他の施策でやった際のコストなどもある。

**エネ経、25%削減で「380兆円負担」**  
 (初期コストだけ見せ、エネルギーコスト減については沈黙)

エネ国立環境研究所試算では負担は**10年で30兆円**  
 (エネルギーコストの削減分をきちんと差し引き)



国立環境研究所「AIMモデルによる分析」 日本：Enduseモデルの試算結果とCGEモデルにおける対応p28 対策III,1990年比25%削減

4 . 目標設定と達成のための政策は一体

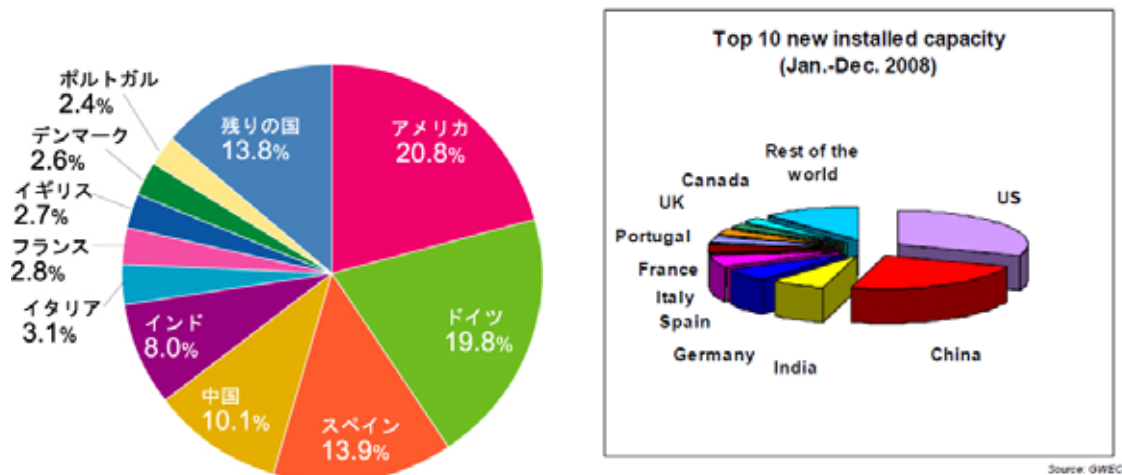
4 - 1 世界で進む 2050 年までの削減目標とその実現のための政策の法制化

- ・ 添付の欧米の気候保護の法制化一覧 参照

4 - 2 自然エネルギー導入現状は日本の政策不在の象徴

2008 年 12 月までの風力発電

導入量世界のトップ 10

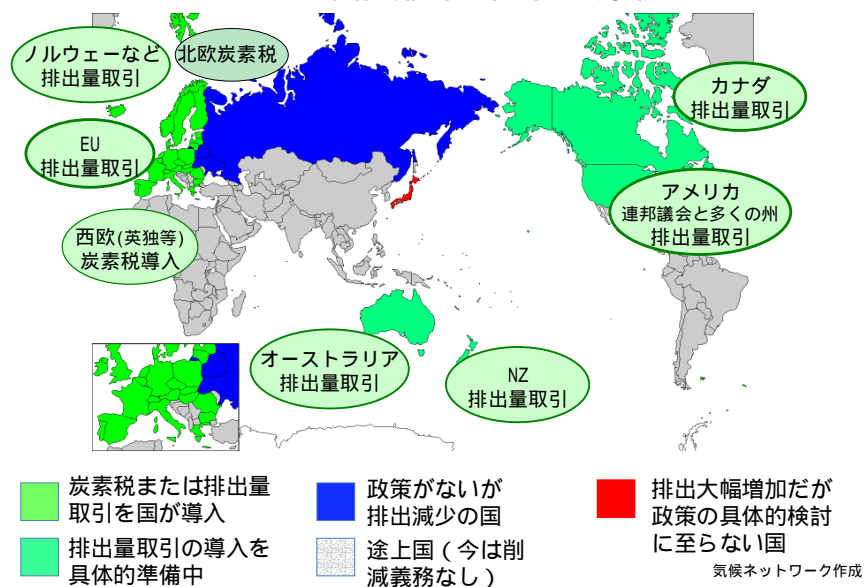


4 - 3 国内排出量取引制度導入の準備を加速すべき

- ・ 排出上限枠設定・義務参加型排出量取引制度の国際ルール化の動き (ICAP)

世界に広がる炭素に価格をつける動き

C & T型国内排出量取引・炭素税



- ・ 英国気候変動法で、業務事業所などの独自の排出量取引制度 (Carbon Reduction Commitment) 導入へ
- ・ いずれも、現状での日本の取引試行スキームでは対応できず。